Market Flash

2020 年 12 月 4 日(金)

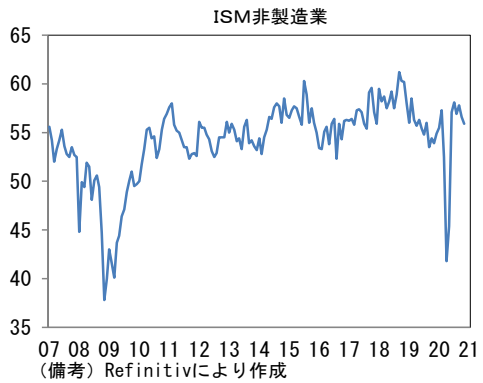
いささか減速見込みの雇用統計
関連指標は改善傾向

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一(TEL:03-5221-4523)

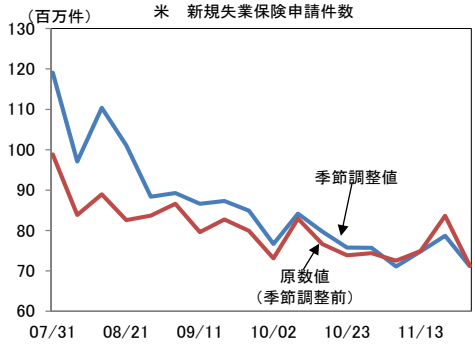
・日経平均は先行き 12 ヶ月 26,000 程度で推移するだろう。
・USD/JPY は先行き 12 ヶ月 105 程度で推移するだろう。
・日銀は現在の YCC を長期にわたって維持するだろう。
・FED はゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

＜＃雇用統計＃回復継続＃失業保険＞

・前日の米国株はまちまち。ＮＹダウは＋0.3%、S&P500は▲0.0%、NASDAQは＋0.2%で引け。ＶＩＸは21.3へと小幅上昇。社債市場はＩＧ債（投資適格）、ＨＹ債（投機的格付）が共に堅調。経済指標は11月ＩＳＭ非製造業景況指数が55.9へと低下も堅調な領域を維持。事業活動（61.2→58.0）と新規受注（58.8→57.2）が低下した反面、入荷遅延（56.2→57.0）が押し上げに寄与し、最重要項目の雇用（50.1→51.5）は上向き、３ヶ月連続で50超を維持。これら指標をみる限り11月のコロナ感染状況悪化は、現在のところ経済活動に深刻な影響を及ぼしていないと判断される。なお類似指標のサービス業ＰＭＩはヘッドラインが58.4へと1.5pt改善し、2015年３月以来の高水準に到達。雇用は57.8と2009年10月の算出開始以来の最高水準を記録した。新規失業保険申請件数（季節調整値）は71.2万件へと前週から7.5万件減少。原数値も71.4万件へと12.2万件減少。継続受給者数は552.0万人へと56.9万人減少した（詳細は後述）。



（備考）Refinitivにより作成

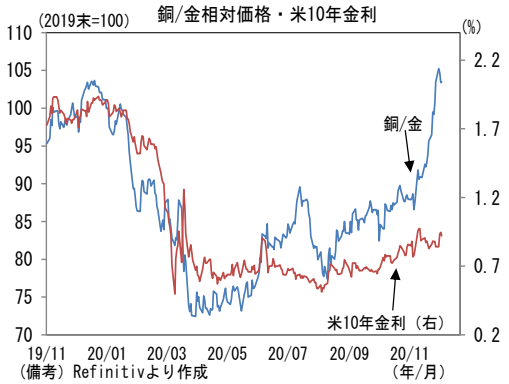


（備考）Refinitivにより作成

・米金利カーブはブル・フラット化。２年は0.149%（▲1.0bp）、10年は0.906%（▲3.0bp）、30年は1.653%（▲3.3bp）で引け。予想インフレ率（10年BEI）は1.869%（＋0.3bp）へと上昇。為替（G10通貨）はUSDの弱さとEURの強さが続いた。USD/JPYは103後半へと水準を切り下げ、EUR/USDは1.20を明確に上抜け1.21に到達。コモディティはＷＴＩ原油が45.3ﾄﾞﾙ（＋0.4ﾄﾞﾙ）へと

小幅に上昇した反面、銅は7674.5ﾄﾞﾙ（＋1.5ﾄﾞﾙ）へと上昇、金も1836.8ﾄﾞﾙ（＋11.0ﾄﾞﾙ）へと上昇した。安全資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格（銅/金）は小幅低下。

（備考）Refinitivより作成　ＬＭＥ３ヶ月

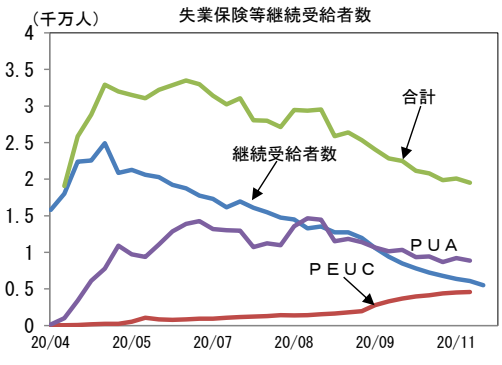


（備考）Refinitivより作成

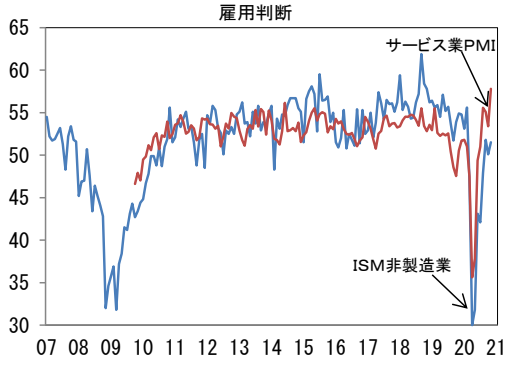
・本日発表の11月米雇用統計の市場予想は、雇用者数が前月比＋46.9万人、失業率は6.8%とされている。改善ペースはやや鈍るものの、労働市場の回復継続がコンセンサス。

・関連指標はまちまちも、全体としては改善傾向にある。先週までの２週間、労働市場の回復持続に疑問を投げかけていた新規失業保険申請件数は昨日発表分が大幅改善。今回発表分は雇用統計調査週（12日を含む週）と合致しないため参考値に過ぎないものの、ヘッドラインの新規失業保険申請件数（季節調整値）は71.2万件へと前週から7.5万件減少。小幅ながら増加傾向にあった４週移動平均値は再び低下。原数値も71.4万件へと12.2万件減少しており労働市場の回復を窺わせる結果であった。継続受給者数は552.0万人へと前週比56.9万人減少。再就職ではなく需給期限切れに伴う減少も含まれているが、一方で州の提供する失業保険が失効した人向けの措置であるPEUC受給者数は＋5.9万人増に留まり、フリーランスや自営業向けの支援措置であるPUA受給者も漸減傾向にある。このように広範な尺度で改善が認められトータルの受給者は2000万人を割った。失業保険データをみる限りコロナ感染状況の悪化によって雇用情勢が再び悪化した様子はない。

・その他ではＣＢ消費者信頼感調査の雇用判断ＤＩが改善。企業サーベイでは11月ＩＳＭ非製造業景況指数の雇用が51.5（10月：50.1）へと改善し３ヶ月連続で50超を維持。類似指標のサービス業ＰＭＩの雇用に至っては57.8と2009年10月の算出開始以来の最高水準を記録している。雇用統計は振れの大きい指標ゆえ、予想を大幅に下回る可能性はあるが、労働市場回復の確度は高いと思われる。



（備考）Refinitivにより作成



（備考）Refinitivにより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。